

2022年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年7月29日

上場会社名 東邦レマック株式会社
 コード番号 7422 URL <http://www.toho-lamac.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部部长
 四半期報告書提出予定日 2022年8月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3832-0132
 2022年9月5日

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の業績(2021年12月21日～2022年6月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	2,915	6.7	155		106		92	
2021年12月期第2四半期	3,124	4.0	50		17		23	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	181.77	
2021年12月期第2四半期	45.35	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	6,257	4,588	73.3
2021年12月期	6,411	4,656	72.6

(参考)自己資本 2022年12月期第2四半期 4,588百万円 2021年12月期 4,656百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		57.00		57.00	114.00
2022年12月期		53.00			
2022年12月期(予想)				53.00	106.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の業績予想(2021年12月21日～2022年12月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,438	1.6	203		124		112		221.79

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期2Q	512,070 株	2021年12月期	512,070 株
-------------	-----------	-----------	-----------

期末自己株式数

2022年12月期2Q	2,999 株	2021年12月期	2,949 株
-------------	---------	-----------	---------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年12月期2Q	509,078 株	2021年12月期2Q	509,145 株
-------------	-----------	-------------	-----------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本決算に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束には至っていないものの、行動制限の解除や感染症の危機管理体制の強化推進により、持ち直しの気運が高まっております。しかしながら同感染症の長期化や円安の進行による物価上昇などにより、企業収益や個人消費の二極化が進むなど、これら下振れリスクの影響が懸念されます。世界経済におきましても新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立を遂行していこうとする中、エネルギー価格や原材料価格の高騰、金融資本市場の変動、ロシアによるウクライナ侵攻から派生する地政学的・経済的リスクなど様々な下振れリスクが存在しており、先行き不透明な状況が続くと思われま

す。靴流通業界におきましては、まん延防止等重点措置の解除により社会経済活動が活発化したものの、コロナ禍においてライフスタイルやワークスタイルが多様化し、消費動向や価値観にも変化がみられ、それらの影響から靴全体の売上は減少傾向にあります。さらにエネルギー関連や食料品の価格上昇による家計への負担増、急激な円安や原材料価格の高騰などにより、業界を取り巻く環境は非常に厳しいものとなっております。商品としましては、スニーカーやタウンカジュアルの需要が引き続き多く、ビジネスカテゴリ商品にとっては厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社はゴム・スニーカー・その他の商品群が前年を上回る数字を確保しましたが、ビジネスカテゴリである婦人靴、紳士靴が苦戦を強いられ、売上高は前年同四半期を下回りました。売上総利益につきましては売上原価の上昇などの影響もあり、前年同四半期を下回りました。営業損益につきましては、販売費及び一般管理費を削減できたものの、売上総利益の落ち込みをカバーできず、前年同四半期を下回りました。

経常損益につきましては、営業損失の影響が大きく、さらに雇用調整助成金の計上額が減少したこともあり、前年同四半期を下回りました。四半期純損益につきましては固定資産売却益を計上したものの、経常損失の影響が大きく、前年同四半期を大きく下回りました。

その結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高29億15百万円(前年同四半期比6.7%減)となり、売上総利益は6億84百万円(前年同四半期比21.5%減)、営業損失は1億55百万円(前年同四半期は営業損失50百万円)、経常損失は1億6百万円(前年同四半期は経常利益17百万円)となり、四半期純損失は92百万円(前年同四半期は四半期純利益23百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ1億25百万円減少し、42億25百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が60百万円増加した一方で、現金及び預金が1億72百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ27百万円減少し、20億31百万円となりました。これは、主に投資その他の資産の投資有価証券が17百万円、投資不動産が43百万円が増加した一方で、有形固定資産の建物が12百万円、土地が69百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ1億53百万円減少し、62億57百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ1億11百万円減少し、10億65百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が64百万円増加した一方で、短期借入金が2億円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ25百万円増加し、6億3百万円となりました。これは、主にその他(繰延税金負債)が22百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ86百万円減少し、16億68百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ67百万円減少し、45億88百万円となりました。これは、主に繰延ヘッジ損益が42百万円増加した一方で、利益剰余金が1億21百万円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)残高は、前事業年度末に比べ1億29百万円減少し、18億55百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の減少は、35百万円(前年同四半期は2億34百万円の増加)となりました。これは、主に仕入債務の増加額64百万円等の増加要因があった一方で、税引前四半期純損失の計上90百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の増加は、1億36百万円(前年同四半期は1億63百万円の増加)となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入43百万円、有形固定資産の売却による収入41百万円及び投資不動産の賃貸による収入40百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は、2億30百万円(前年同四半期は2億29百万円の減少)となりました。これは、主に短期借入金の純減少額2億円及び配当金の支払額29百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期、並びに通期の業績につきまして、2022年7月27日発表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」により修正しております。

また新型コロナウイルス感染症拡大による業績への更なる影響が出た場合には、速やかに業績予想の修正を開示する予定であります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年12月20日)	当第2四半期会計期間 (2022年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,028,229	1,855,589
受取手形及び売掛金	809,505	869,832
電子記録債権	820,863	734,255
有価証券	50,000	50,000
商品	558,138	585,860
その他	96,756	137,049
貸倒引当金	△11,867	△6,675
流動資産合計	4,351,626	4,225,910
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	211,957	199,286
土地	710,241	640,260
その他(純額)	6,303	5,331
有形固定資産合計	928,501	844,878
無形固定資産	11,536	11,066
投資その他の資産		
投資有価証券	460,245	477,564
投資不動産(純額)	631,715	675,388
その他	40,593	35,556
貸倒引当金	△12,979	△12,729
投資その他の資産合計	1,119,575	1,175,780
固定資産合計	2,059,612	2,031,724
資産合計	6,411,239	6,257,635
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,216	169,492
短期借入金	800,000	600,000
未払法人税等	8,221	7,775
賞与引当金	16,725	15,619
その他	246,780	272,422
流動負債合計	1,176,944	1,065,308
固定負債		
長期借入金	200,000	200,000
退職給付引当金	201,585	206,098
役員退職慰労引当金	69,917	69,820
その他	106,500	127,565
固定負債合計	578,002	603,484
負債合計	1,754,947	1,668,792

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年12月20日)	当第2四半期会計期間 (2022年6月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	961,720	961,720
資本剰余金	838,440	838,440
利益剰余金	2,846,346	2,724,790
自己株式	△15,535	△15,669
株主資本合計	4,630,970	4,509,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,814	37,752
繰延ヘッジ損益	△492	41,810
評価・換算差額等合計	25,321	79,562
純資産合計	4,656,292	4,588,842
負債純資産合計	6,411,239	6,257,635

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年12月21日 至2021年6月20日)	当第2四半期累計期間 (自2021年12月21日 至2022年6月20日)
売上高	3,124,484	2,915,603
売上原価	2,252,913	2,231,148
売上総利益	871,571	684,454
販売費及び一般管理費	922,201	839,730
営業損失(△)	△50,630	△155,275
営業外収益		
受取利息	2	2,381
受取配当金	6,477	5,174
受取賃貸料	39,394	40,020
為替差益	-	625
保険解約返戻金	314	-
投資事業組合運用益	6,633	6,561
雇用調整助成金	23,910	7,200
その他	9,475	4,824
営業外収益合計	86,208	66,787
営業外費用		
支払利息	2,574	2,574
賃貸費用	15,362	15,797
為替差損	48	-
営業外費用合計	17,984	18,372
経常利益又は経常損失(△)	17,593	△106,860
特別利益		
固定資産売却益	509	16,647
投資有価証券売却益	6,809	-
特別利益合計	7,319	16,647
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	24,913	△90,212
法人税、住民税及び事業税	1,825	2,324
法人税等合計	1,825	2,324
四半期純利益又は四半期純損失(△)	23,088	△92,536

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年12月21日 至2021年6月20日)	当第2四半期累計期間 (自2021年12月21日 至2022年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	24,913	△90,212
減価償却費	17,673	15,643
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24,345	△5,442
受取利息及び受取配当金	△6,479	△7,556
保険解約返戻金	△314	-
支払利息	2,574	2,574
固定資産売却損益(△は益)	△509	△16,647
賞与引当金の増減額(△は減少)	△565	△1,106
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△15,809	4,513
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,772	△97
売上債権の増減額(△は増加)	248,662	22,931
棚卸資産の増減額(△は増加)	△13,559	△27,722
仕入債務の増減額(△は減少)	44,965	64,275
その他	△47,139	3,017
小計	228,294	△35,828
利息及び配当金の受取額	6,479	5,175
利息の支払額	△2,555	△2,562
法人税等の支払額	△1,825	△4,990
法人税等の還付額	4,333	2,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	234,726	△35,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	43,000
有形固定資産の取得による支出	△5,073	△730
有形固定資産の売却による収入	22	41,425
無形固定資産の取得による支出	△912	-
投資不動産の賃貸による収入	39,480	40,878
投資有価証券の取得による支出	△2,553	△2,292
投資有価証券の売却による収入	125,411	-
差入保証金の差入による支出	△220	-
差入保証金の回収による収入	238	9,544
保険積立金の解約による収入	746	-
その他	6,422	4,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	163,560	136,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200,000	△200,000
配当金の支払額	△28,804	△29,020
その他	△1,124	△1,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△229,929	△230,183
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	168,357	△129,640
現金及び現金同等物の期首残高	1,612,798	1,985,229
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,781,156	1,855,589

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより一部の取引において、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入額を控除した純額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は70,875千円、売上原価は70,875千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高についても影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症は拡大・縮小を繰り返している状態で、いまだ収束時期は不透明であり、経済活動への影響を予想することは困難なことから、当社は外部の情報源に基づく情報等を踏まえて、新型コロナウイルス感染症の影響が当事業年度末まで継続すると仮定し、継続企業の前提に係る将来の資金繰りの検討を行っております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は前事業年度までにおいて5期連続の営業損失、4期連続で当期純損失を計上し、当第2四半期累計期間においても営業損失1億55百万円、四半期純損失92百万円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況のもと、当社では当該状況を解消すべく「レマックリバイバルプラン」を改訂し、2022年12月期からの新中期3ヵ年計画の2年目である2023年12月期での営業損益の黒字化を目標とし、当第2四半期も継続して以下のプランによる取り組みを進めております。また、お客様の「新しい日常」に欠かせない商品の発案・企画・提案についても継続して取り組んでまいります。

- a. ライフスタイルのカジュアル化やファッションのダイバーシティ化に対応するオリジナルブランドの絞り込みと強化を行う
- b. 発注管理の徹底による在庫削減、及び商品回転率の向上と物流コストの削減を行う
- c. 品質管理体制の見直し、ローカル化することで精度向上と効率化を図る
- d. 働き方改革による一人当たりの生産性の向上のために異業種へのアプローチを強化、新たな市場の創造・開拓などを管理職を始めとする全社員の意識改革を行う

当第2四半期において、新型コロナウイルス感染症に対するまん延防止等重点措置が3月下旬より全面解除されたことにより、取引先各社の売上は回復傾向にあり、当社におきましても緩やかではございますが、売上は回復基調にあります。米国の金利上昇による急激な円安進行により調達価格が高騰してきており、総利益率については計画を下回っておりますが、販売価格の見直しや商品の改廃を進め、改善してまいります。

但し、資金面においては、当社は新型コロナウイルス感染症の影響が当事業年度末まで続くと仮定し、足下の水準を勘案して資金計画の見直しを行い、その結果、現金及び預金の残高と短期間に資金化可能な債権の残高にて、当四半期末日後1年間の運転資金が十分に賄え、その他にも売却可能な資産も充分ある状況であり、また取引銀行から必要な融資枠を確保できていることから、資金面においても支障はないものと判断しております。

従いまして、当第2四半期会計期間末において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。